

# 温暖化対策 統括本部

## 地球温暖化対策実行計画の推進と SDGs 未来都市・横浜の実現

Zero Carbon Yokohama の実現を目指して地球温暖化対策を力強く推進するため、市民力や公共施設などの豊富な都市資源を最大限に活用し、産学官や国内外の都市等と連携して環境の取組を軸に経済の活性化や社会問題の統合的解決を進める「持続可能な大都市モデル」の創出にチャレンジします。

### 《目標達成に向けた施策》

- 1 「地球温暖化対策実行計画」に基づいた取組の推進
  - (1) 全市的な温暖化対策の連鎖づくり
  - (2) 戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進
  - (3) 脱炭素社会への布石とイノベーション
- 2 SDGs 未来都市・横浜の実現
- 3 国内外の多様な主体との連携・発信

### 1 「地球温暖化対策実行計画」に基づいた取組の推進

#### (1) 全市的な温暖化対策の連鎖づくり

2050 年までの脱炭素化の実現に向け、本市の地球温暖化対策をさらに強化するため、横浜市地球温暖化対策実行計画の改定を行っています。

横浜の最大の強みである市民力により、全市的な温暖化対策の連鎖をつくり出すため、「COOL CHOICE YOKOHAMA」のキャッチフレーズのもと、地域で活動する市民団体、大学、企業などのあらゆる主体と行政が連携し、温暖化対策の必要性・ゴールの共有から具体的な行動までをパッケージとしたプロモーションに取り組んでいます。

#### (2) 戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進

「SDGs 未来都市・横浜」として、低炭素なまちづくりや防災性の強化、経済の活性化を図るため、エネルギーの自立分散化や効率的なエネルギーマネジメントの構築等の取組を進めています。

横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）では、これまでのYSCPの実証成果を生かし、エネルギー循環都市を実現させるため、新たな公民連携組織である横浜スマートビジネス協議会（YSBA）を立ち上げています。

YSBA 参画企業とともに、市内におけるコージェネレーションシステムやエネルギーマネジメントシステムの導入・利活用などを進めています。この一環でみなとみらい21地区において脱炭素化に向けた取組として、地域のエネルギー使用量の把握を目的とした調査を実施しています。

また、平成28年度より地域防災拠点に指定されている小中学校71校及び港北区役所に蓄電池設備等を設置し、平常時は電力の需給調整を行うため電力会社が活用し、停電を伴う非常時は本市が防災用電源として使用する「バーチャルパワープラント構築事業」を展開しています。

令和3年度も引き続き、電力契約の一環として小学校12校に蓄電池設備を設置し、事業を推進します。加えて、新たな取組として、建替え予定が無く、現在太陽光発電設備と蓄電池が無い小中学校65校を対象とした、「屋根貸し自家消費型スキームによる太陽光発電設備・蓄電池の導入事業（PPA事業）」を実施しています。

さらに、海洋資源を活用した温暖化対策である「横浜ブルーカーボン」を推進しています。

#### (3) 脱炭素社会への布石とイノベーション

今後の温暖化対策を見据え、未来に向けた布石として、水素エネルギーの利活用を推進しています。水素エネルギーは、利用段階で二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーであるとともに、エネルギーの安定的な確保などに大きく貢献することが期待されています。そこで、様々な分野で水素エネルギーが利活用される「水素社会」の実現に向け、燃料電池自動車の普及促進、燃料電池バスの路線運行などに取り組んでいます。

また、将来の脱炭素社会に向けて、中小企業も含めた市内企業が円滑に対応できるように支援す

るため、金融機関等と連携した脱炭素ガイドラインの作成をヨコハマSDGsデザインセンターとともに進めています。

さらに、EV普及のための充電インフラ拡大に資する新たな仕組みづくりとして、横浜市青葉区内において、全国で初めて公道上（注）にEV用充電器を設置し、公道に充電器を設置する際の課題や有用性について検証する実証実験を令和3年6月より開始しました。

（注）公道扱いである駐車帯（道の駅、サービスエリア、パーキングエリア）は除く。



EV充電器の公道設置に関する実証実験（青葉区しらとり台）

## 2 SDGs未来都市・横浜の実現

平成30年に選定された「SDGs未来都市」として、横浜型大都市モデルの創出につながる新たな取組を実践し、「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市」の実現に挑戦しています。

平成31（2019）年1月に創設した「ヨコハマSDGsデザインセンター」を中心として、高齢者や子育て世代を中心に生活や移動がしやすいモビリティ環境づくりを進める「オンデマンドバス実証実験」を進めています。また、歩行空間における新たな移動手段の確立や、みなとみらい21地区のまちの魅力向上など、移動に伴う社会課題の解決や新たな価値創出をめざす「近距離モビリティシェアリング実証実験」、木製ストローの普及を通じて脱炭素化や海洋におけるプラスチックごみ問題や森林環境等の意識啓発に取り組む「ヨコハマ・ウッドストロープロジェクト」など、様々なステークホルダーとの連携によるパイロットプロジェクト（試行的取組）を実践しています。

また、市内外の事業者の持続可能な経営・運営への転換に向けた支援を目的に令和2年8月に創設した「横浜市SDGs認証制度（Y-SDGs）」の取得の推進や、金融機関との連携による事業者支援を目的として令和3年7月に設立した「Y-SDGs金融タスクフォース」の枠組みも活用しながら、事業者と連携してSDGsの普及や取組を進めます。なお、コロナ禍においてもSDGsとりわけ脱炭素化に取り組む事業者を後押しするため、「横浜市SDGs bizサポート補助金」などの取組も実施しています。

## 3 国内外の多様な主体との連携・発信

国内外の展開としては、イクレイ（持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会）主催の「Daring Cities」に市長がビデオメッセージで出演するなど、オンラインを通じて本市の温暖化対策の取組を発信します。また、令和3年2月に「ゼロカーボン市区町村協議会（会員自治体数:188自治体（令和3年7月時点）」を設立し、国がとりまとめる「地域脱炭素ロードマップ」への反映を目的とした提言を本市が会長都市としてとりまとめ、3月末に協議会を代表して、環境省へ提出しました。

さらに、C40（世界大都市気候先導グループ）、イクレイ、CNCA（国際カーボンニュートラル都市ネットワーク）等と連携し、国際社会におけるZero Carbon Yokohama 及びSDGs未来都市・横浜の情報発信や都市間協力を推進します。